

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 株式会社帝国電機製作所 上場取引所 東・大(市場第一部)
 コード番号 6333 URL <http://www.teikokudenki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 國雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務本部長 (氏名) 尾上 喜一郎 TEL (0791) 75-4160
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	16,976	11.6	1,894	9.2	1,782	△0.8	1,038	0.6
19年3月期	15,214	12.3	1,735	56.8	1,797	48.8	1,032	38.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	111	72	—	—	9.6	11.0	11.2
19年3月期	119	55	—	—	11.4	12.2	11.4

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	17,304	12,123	12,123	70.1	1,284	33	
19年3月期	15,231	9,491	9,491	62.3	1,098	57	

(参考) 自己資本 20年3月期 12,123百万円 19年3月期 9,491百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	746	△1,146	1,424	2,521
19年3月期	873	△830	△43	1,582

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間								
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%				
19年3月期	0	00	10	00	0	00	12	00	22	00	190	18.4	2.1
20年3月期	0	00	10	00	0	00	10	00	20	00	188	17.9	1.7
21年3月期(予想)	0	00	10	00	0	00	10	00	20	00	—	17.3	—

(注) 19年3月期の中間期末及び期末の1株当たり配当金には、記念配当金がそれぞれ2円00銭含まれております。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	8,479	2.8	938	14.0	956	14.0	508	△0.5	53	84
通期	17,566	3.5	1,998	5.4	2,032	14.0	1,091	5.1	115	65

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 9,450,069株 19年3月期 8,650,069株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 10,236株 19年3月期 10,126株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	9,432	8.8	685	△16.5	953	△16.8	669	△11.1
19年3月期	8,671	14.6	820	31.7	1,146	6.4	752	0.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	71	96	—	—
19年3月期	87	09	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	13,682		10,640		77.8	1,127	22	
19年3月期	12,656		8,410		66.5	973	46	

(参考) 自己資本 20年3月期 10,640百万円 19年3月期 8,410百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	4,656	0.6	272	△12.5	771	19.6	540	25.6	57	26
通期	9,700	2.8	769	12.3	1,311	37.6	811	20.3	85	95

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、経済情勢の変化等の不確定要因により、記載の数値と大幅に異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度における世界経済は、期前半は好調な企業業績を背景とした設備投資の増加等により概ね堅調に推移しましたが、期後半は、BRICs等の一部の地域では依然として高い経済成長を保っているものの、米国でのサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱や原油を始めとする原材料価格の高騰等により、世界経済全体としては景気に減速感が出始めております。また、わが国経済においても、原油・原材料価格の高騰や急激な為替変動など、景気の先行きに不透明感が増してまいりました。

このような状況の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）は「一致団結―再チャレンジ100―」をスローガンに、単体での受注100億円達成を目標に、従業員一同一致団結して取り組んでまいりました。また、前連結会計年度に引き続き積極的な海外戦略を展開し、北米でのキャンドモータポンプ市場の拡大を目指した米国子会社TEIKOKU USA INC.の営業力強化、中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の営業力強化・管理体制の拡充等を推進してまいりました。

また一方、国内においてはユーザーとの継続的な信頼関係の強化に努め、市場及び顧客ニーズを収集した提案型営業を展開するとともに、原価低減、技術開発、品質向上、生産性向上、サービス体制拡充等経営体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、主力のポンプ事業が国内市場・海外市場とも好調に推移したことを主因に、売上高は169億76百万円（前連結会計年度比17億61百万円増加、11.6%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は18億94百万円（同1億59百万円増加、9.2%増）、経常利益は17億82百万円（同14百万円減少、0.8%減）、当期純利益は10億38百万円（同5百万円増加、0.6%増）となり、原材料高や急激な円高の影響を受ける結果となりました。

② 当連結会計年度のセグメント別の概況

a. 事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ポンプ事業）

ポンプ事業は、主力のケミカル機器モータポンプが国内外の石油化学業界の活発な設備投資やメンテナンス需要等により堅調に増加したことに加え、冷凍・空調機器モータポンプが海外向けに好調であったこと等から売上高は136億71百万円（前連結会計年度比15億89百万円増加、13.2%増）、連結売上高に占める割合は80.5%となりました。

また、営業利益は、原材料高の影響はあったものの、売上増と販売費及び一般管理費節減の結果、16億6百万円（同62百万円増加、4.0%増）となりました。

（電子部品事業）

電子部品事業は、自動車用電装品の電子機器ユニットの国内外での需要が堅調に推移したため、売上高は26億82百万円（同1億51百万円増加、6.0%増）、連結売上高に占める割合は15.8%となりました。

また、営業利益は、売上増と生産性の向上等により、2億31百万円（同72百万円増加、45.8%増）となりました。

（その他事業）

その他事業は、熱交換器等の売上が好調であったことから売上高は6億21百万円（同21百万円増加、3.5%増）、連結売上高に占める割合は3.7%となりました。

また、営業利益は、売上増と生産性の向上等により、56百万円（同24百万円増加、75.7%増）となりました。

b. 所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日 本）

日本は、主力のポンプ事業が国内販売・輸出売上とも好調であったこと、電子部品事業も自動車用電装品の需要が堅調であったことにより、売上高は124億75百万円（前連結会計年度比9億2百万円増加、7.8%増）となりました。

また、営業利益は、主に単体でのポンプ事業において、原材料高の影響を受けたことにより、11億54百万円（同24百万円減少、2.0%減）となりました。

（欧 米）

欧米は、米国市場での石油化学業界の旺盛な設備投資や冷凍・空調機器モータポンプの販売好調に加え、欧州市場での売上も増加したことから、売上高は29億39百万円（同5億30百万円増加、22.0%増）となりました。

また、営業利益は、TEIKOKU USA INC.におけるケミカル用モータポンプの大幅な売上増により、3億93百万円（同1億49百万円増加、61.0%増）となりました。

（アジア）

アジアは、主に中国市場での石油化学業界向けや冷凍・空調機器モータポンプの売上が好調であり、また、東南アジア、台湾、韓国市場での売上も伸ばしたことから、売上高は32億72百万円（同8億44百万円増加、34.8%

増)となりました。

また、営業利益は、主に中国子会社大連帝国キャンドモータポンプ有限公司において、原材料高等の影響を受けたものの、各市場での販売増により3億21百万円(同27百万円増加、9.4%増)となりました。

③ 次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国サブプライムローン問題の実体経済への波及や原油・原材料価格の高騰等の影響により、世界的に経済成長が減速するなかで、国内外企業の設備投資動向には不透明感があります。

ポンプ業界全般としては、外需については、BRICs・産油国等における需要が引き続き堅調に推移することが予想されるものの、内需については、原材料価格高騰等により設備投資計画の見直しが相次ぐなど、予断を許さない状況にあります。

このような経営環境のなか、当連結会計年度の実績を踏まえ、次期の業績予想(連結)については、売上高は175億66百万円(前連結会計年度比3.5%増)、経常利益は20億32百万円(同14.0%増)、当期純利益は10億91百万円(同5.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度の業績全般のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フロー11億46百万円の資金支出があったものの、財務活動によるキャッシュ・フロー14億24百万円及び営業活動によるキャッシュ・フロー7億46百万円の資金獲得により、前連結会計年度末に比べ9億39百万円(前連結会計年度比59.4%)増加し、当連結会計年度末には25億21百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は、7億46百万円(同1億26百万円減少、14.5%減)となりました。これは、主として法人税等の支払額8億86百万円、売上債権の増加額4億97百万円及びたな卸資産の増加額4億96百万円があったものの、税金等調整前当期純利益18億18百万円及び減価償却費4億58百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、11億46百万円(同3億15百万円増加、38.0%増)となりました。これは、主として貸付金の回収による収入11百万円及び投資有価証券の売却による収入7百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出8億75百万円及び投資有価証券の取得による支出2億78百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得た資金は、14億24百万円(前連結会計年度は43百万円の資金支出)となりました。これは、主として配当金の支払額1億98百万円及び長期借入金の返済による支出1億97百万円があったものの、株式の発行による収入20億9百万円によるものであります。

② 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	第100期 平成16年3月期	第101期 平成17年3月期	第102期 平成18年3月期	第103期 平成19年3月期	第104期 平成20年3月期
自己資本比率(%)	49.8	58.0	60.7	62.3	70.1
時価ベースの自己資本比率(%)	51.0	76.4	114.0	127.6	84.7
債務償還年数(年)	9.1	3.3	2.6	1.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.1	14.7	16.4	41.1	61.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値をベースに自己株式数控除後の株数にて算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また一方、急速な技術革新と顧客ニーズに応えるための研究・新製品開発及び生産設備等事業拡大・競争力強化のために積極的な先行投資を行うことも必要不可欠であり、その結果としての財務状況、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案した成果配分に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、中間配当として1株当たり10円を実施いたしました。期末配当は1株当たり10円とし、年間1株当たり20円とさせていただく予定であります。また、次期の1株当たり配当金は、中間期10円・期末10円、年間20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業には、次のようなリスクがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境の変動について

当社グループは、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とするポンプ事業を中心に事業活動を展開しており、連結売上高に占めるポンプ事業の売上高比率は、当連結会計年度は80.5%となっております。当該事業における主要な取引先は、石油化学業界、半導体関連業界及び電力業界等であります。従って、これらの業界における設備投資動向が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動について

当社グループには、在外子会社6社の資産及び負債があります。また、当社においても外貨建資産及び負債があります。従って、為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度は45.2%となっております。従って、為替相場の変動によっては、海外市場における製品競争力及び採算性に影響があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外事業について

当社グループでは、ポンプ事業において中国及び米国で生産及び販売を行っております。また、台湾、シンガポール、ドイツ及び韓国においても、当社グループの製品を販売しております。従って、これらの国における法規制の変更及び政治・経済情勢の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制について

ポンプ事業を国内で展開するには、用途が圧縮ガス、液化ガス、政令で指定するガス等、一定の圧力以上の高圧ガスを取扱うポンプの製造・試験に際して「高圧ガス保安法」が適用されるため、当社では、「高圧ガス設備試験製造認定事業所」の経済産業大臣の認定を取得し対応しております。

また、同様にポンプ事業を展開する際に、国内でキャンドモータポンプの設置場所が爆発性ガス及び粉塵の発生等危険な場所の場合には、「労働安全衛生法」が適用されるため、当社では、標準シリーズのキャンドモータポンプ用のモータについては、全て厚生労働省の「防爆構造電気機械器具」の型式検定を受け対応しております。

さらに、国外においても欧州地域へキャンドモータポンプを販売するには法規制があり、当社では必要な機種についてはドイツの防爆認定機関「PTB」による検定を受け対応しております。従って、これらの法的規制の変更が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

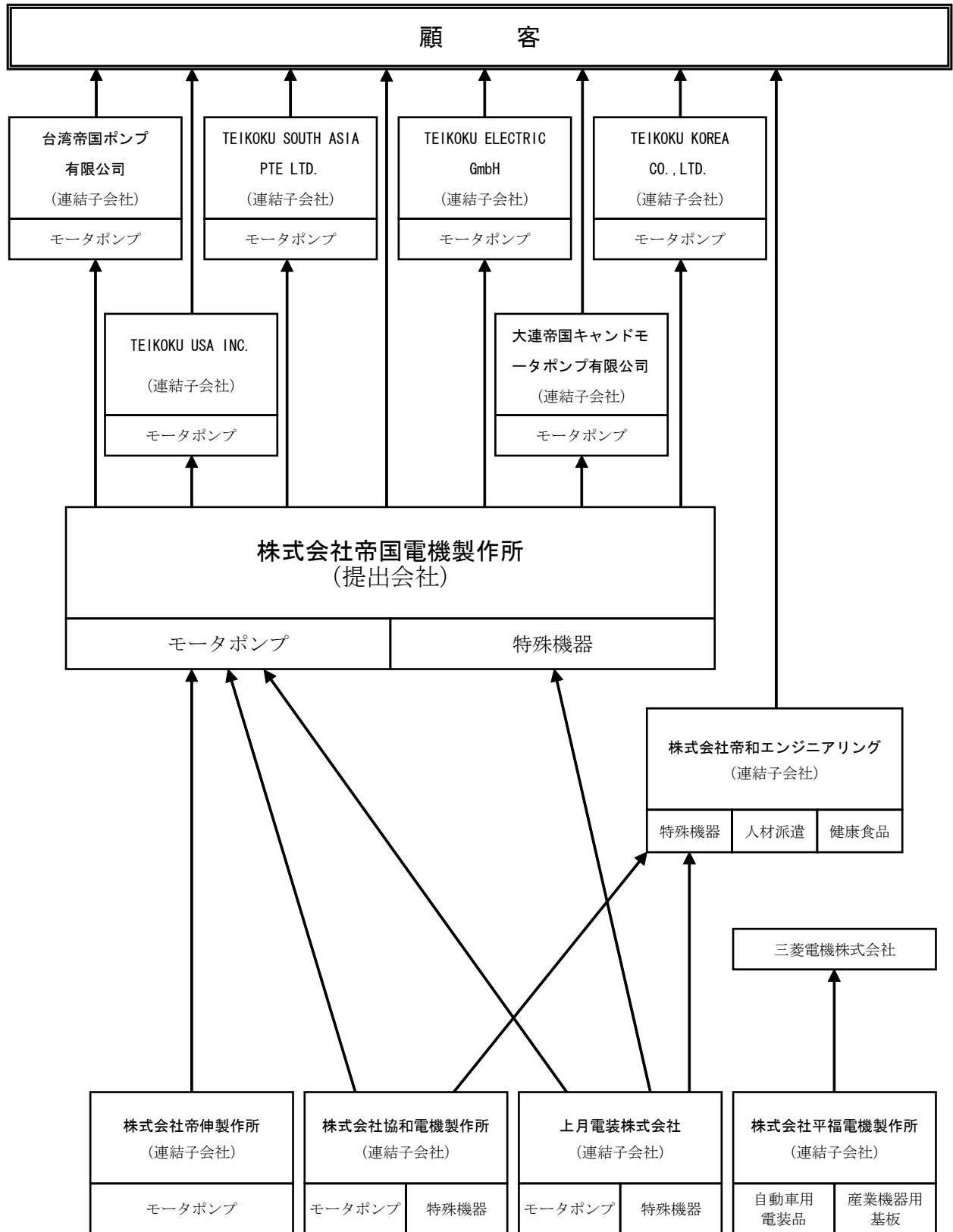
当社の企業集団は、当社及び子会社11社により構成されており、ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを主な製品とする「ポンプ事業」、自動車用電装品及び産業機器用基板を主な製品とする「電子部品事業」及び特殊機器、健康食品及び人材派遣の「その他事業」を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と、子会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の3事業区分は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分		主要製品	当該事業に係わる各社の位置づけ
ポンプ事業	ケミカル用モータポンプ	ケミカル機器モータポンプ LPG機器モータポンプ 冷凍機・空調機器モータポンプ	<p>子会社である株式会社協和電機製作所、株式会社帝伸製作所及び上月電装株式会社を外注加工先として、当社が製品を製造し、国内及び一部海外での販売及びアフターサービスを行っております。</p> <p>当社製品の海外での販売及びアフターサービスは、台湾では子会社である台湾帝国ポンプ有限公司が、シンガポールでは子会社であるTEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. が、ヨーロッパでは子会社であるTEIKOKU ELECTRIC GmbHが、韓国では子会社であるTEIKOKU KOREA CO., LTD. がそれぞれ行っており、その他の地域では当社が直接販売しております。</p> <p>米国では子会社であるTEIKOKU USA INC. が、中国では子会社である大連帝国キャンドモータポンプ有限公司がそれぞれ製品の製造、販売及びアフターサービスを行っておりますが、一部の製品は当社から仕入れております。</p>
	ケミカル以外用モータポンプ	半導体機器モータポンプ 電力関連機器モータポンプ 定量注入機器ポンプ その他モータポンプ	
電子部品事業	自動車用電装品	コントロールユニット カーエレクトロニクス	子会社である株式会社平福電機製作所が製造し、主要取引先である三菱電機株式会社に販売しております。
	産業機器用基板	シーケンサ用基板	
その他事業	特殊機器	昇降機他	子会社である株式会社協和電機製作所及び上月電装株式会社が製造し、子会社である株式会社帝和エンジニアリングが製品の販売及びアフターサービスを行っております。
	健康食品	キトサンを含む健康食品	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが一般消費者に直接販売し、一部は代理店に販売しております。
	人材派遣	設計及び図面作成の請負	子会社である株式会社帝和エンジニアリングが担当しております。

また、当社の企業集団等の事業系統図は次のとおりであり、図中では前表のケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプを一括し、「モータポンプ」として表示しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「みんなで良くなろう」「誠実に事に当たろう」「積極的にやろう」の企業理念のもと、企業が社会の一員であることを深く認識し、的確かつタイムリー、スピーディーに応える事業活動を通じて、広く社会の進歩に貢献することを企業活動の基本としております。

そして、国内のみならずグローバル市場において顧客ニーズに迅速に対応し、地球環境に優しい製品を開発・提供することにより、ステークホルダーから高い評価と厚い信頼を獲得し、継続的に企業価値を向上させることを目指しております。

以上の方針に基づき、株主の皆様をはじめ当社グループに信頼をお寄せ頂いている方々のご期待にお応えしていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続した増収・増益を達成するため、世界各地においてキャンドモータポンプの市場を開拓・拡大していくことを図り、積極的な海外戦略を展開しております。また一方、景気動向により売上が左右されることなく、適正利益を生み出せる強靱な経営体質を実現したいと考えております。

重要な経営指標（連結）として、海外売上高比率50%以上、収益体質の強化・安定化の基礎となる売上高経常利益率12%以上、を目標としております。なお、当連結会計年度においては、海外売上高比率は45.2%、売上高経常利益率は10.5%となりましたが、引き続き目標達成のために、全社一丸となって取り組んでいく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経済のボーダレス化・企業活動のグローバル化が進行するなか、持てる経営資源（人・物・金・情報）を積極活用し、スピードある技術・営業・生産・管理・サービス・物流のイノベーションを断行してまいります。また、連結経営強化の観点から子会社を含めた事業の効率向上と一層の連携強化に努めてまいります。さらに、完全無漏洩構造の「キャンドモータポンプ」事業をコアとし、技術開発型企業グループとして、「より良い製品をより安く」「お客様に信頼される製品づくり」「地球環境に優しい製品づくり」をベースに事業領域を拡大しながら、激変する事業環境に対処するため、景気変動に強い企業体質づくりを目指し、成長を図る施策を展開してまいります。

海外においては、①北米でのキャンドモータポンプ市場拡大を図るための代理店網の営業力強化、およびケミポンプ事業部買収効果極大化を図るための販売・生産体制再構築、②大連帝国キャンドモータポンプ有限公司の営業力強化・管理体制の拡充、③欧州でのブランド認知度向上・代理店網の整備、④韓国・台湾・東南アジア地域での販売力の強化等の施策により、海外市場のウエイトをさらに高めてまいります。

国内においては、従来顧客からの継続的受注を確保するとともに、新分野・新顧客の開拓等積極的な受注活動に努めてまいります。また、引き続き海外資材調達・生産の合理化等の推進によるコストダウンや、投資分野においては選択と集中を進め、資産効率の向上を重視したキャッシュフロー経営の推進、業務プロセスの改善等、経営の効率化に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱やその影響による世界経済の減速感、そして原油・原材料価格の高騰、円高等、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さないものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、国内外の景気動向等経営環境の変化に左右されない企業体質を構築し、収益力を強化してまいります。また更なる世界シェア獲得を目指し技術開発の促進や原価低減、品質の確保に努めるとともに、製品力と販売・サービス力をより一層強化し、企業環境の変化に迅速に対応していくなかで、ビジネスチャンスを実実に捉えてまいります。

また、企業の社会的責任（CSR）への取り組みを当社グループ全体に浸透させ、コーポレート・ガバナンスを強化し、ステークホルダーに対して積極的に情報発信を行うことを通じ、永続的な企業価値向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,616,063		2,554,781	
2. 受取手形及び売掛金	※7		5,326,131		5,691,647	
3. たな卸資産			2,425,542		2,910,448	
4. 繰延税金資産			362,499		351,741	
5. その他			223,641		240,579	
6. 貸倒引当金			△130,640		△123,792	
流動資産合計			9,823,237	64.5	11,625,405	67.2
1,802,167						
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		3,100,991		3,143,922		
減価償却累計額		1,513,333	1,587,658	1,621,409	1,522,512	
(2) 機械装置及び運搬具		3,223,388		3,668,705		
減価償却累計額		2,357,566	865,822	2,571,148	1,097,556	
(3) 土地			1,126,385		1,370,594	
(4) 建設仮勘定			115,350		158,850	
(5) その他		681,826		715,514		
減価償却累計額		553,542	128,283	601,021	114,493	
有形固定資産合計			3,823,500	25.1	4,264,008	24.6
440,508						
2. 無形固定資産						
その他			12,191		12,965	
無形固定資産合計			12,191	0.1	12,965	0.1
774						
3. 投資その他の資産	※6					
(1) 投資有価証券			1,357,612		1,142,374	
(2) 長期貸付金			25,739		22,341	
(3) 繰延税金資産			80,279		159,915	
(4) その他			140,564		108,866	
(5) 貸倒引当金			△31,594		△31,600	
投資その他の資産合計			1,572,601	10.3	1,401,897	8.1
△170,703						
固定資産合計			5,408,292	35.5	5,678,871	32.8
270,578						
資産合計			15,231,530	100.0	17,304,277	100.0
2,072,746						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※7	1,704,420		1,887,596		
2. 短期借入金	※1	775,663		669,409		
3. 一年以内償還予定社債		80,000		40,000		
4. 一年以内返済予定長期 借入金	※1	193,966		72,711		
5. 未払法人税等		459,580		248,081		
6. 繰延税金負債		36,474		107,447		
7. 製品保証等引当金		17,151		12,271		
8. 賞与引当金		431,168		449,198		
9. 役員賞与引当金		26,000		30,000		
10. その他	※7	813,103		748,975		
流動負債合計		4,537,528	29.8	4,265,689	24.6	△271,838
II 固定負債						
1. 社債		40,000		—		
2. 長期借入金	※1	79,862		5,112		
3. 繰延税金負債		88,926		349		
4. 退職給付引当金		805,062		775,657		
5. 役員退職慰労引当金		136,985		58,596		
6. その他		51,545		75,045		
固定負債合計		1,202,382	7.9	914,762	5.3	△287,620
負債合計		5,739,911	37.7	5,180,451	29.9	△559,459
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,101,303	7.2	2,116,823	12.2	1,015,520
2. 資本剰余金		889,094	5.8	1,904,614	11.0	1,015,520
3. 利益剰余金		6,976,136	45.8	7,816,903	45.2	840,766
4. 自己株式		△8,641	△0.0	△8,943	△0.0	△302
株主資本合計		8,957,892	58.8	11,829,397	68.4	2,871,504
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		426,879	2.8	149,597	0.9	△277,281
2. 為替換算調整勘定		106,847	0.7	144,831	0.8	37,983
評価・換算差額等合計		533,726	3.5	294,428	1.7	△239,298
純資産合計		9,491,619	62.3	12,123,825	70.1	2,632,206
負債純資産合計		15,231,530	100.0	17,304,277	100.0	2,072,746

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			15,214,714	100.0	16,976,086	100.0	1,761,372	
II 売上原価	※2		9,661,734	63.5	10,953,295	64.5	1,291,561	
売上総利益			5,552,980	36.5	6,022,791	35.5	469,811	
III 販売費及び一般管理費	※1							
1. 販売費		1,912,354			2,111,147			
2. 一般管理費	※2	1,905,159	3,817,513	25.1	2,016,655	4,127,802	24.3	310,288
営業利益			1,735,466	11.4	1,894,988	11.2	159,522	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		8,072			13,243			
2. 受取配当金		9,574			13,791			
3. 賃貸料		16,972			19,677			
4. 為替差益		43,440			—			
5. その他		50,687	128,747	0.8	87,464	134,176	0.8	5,429
V 営業外費用								
1. 支払利息		21,230			12,090			
2. 為替差損		—			189,698			
3. 株式一部指定替費用		19,304			—			
4. 賃貸物件撤去費用	※3	7,308			—			
5. 賃借契約中途解約金		6,984			—			
6. その他		11,883	66,710	0.4	44,826	246,614	1.5	179,904
経常利益			1,797,502	11.8	1,782,550	10.5	△14,952	
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		356			12,753			
2. 固定資産売却益	※4	5,809			2,160			
3. 補助金収入	※5	—	6,165	0.1	59,704	74,618	0.4	68,452
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※6	9,751			5,456			
2. 固定資産売却損	※7	3,978			545			
3. 投資有価証券評価損		—			23,735			
4. 環境対策費	※8	—	13,730	0.1	9,000	38,737	0.2	25,006
税金等調整前当期純利益			1,789,937	11.8	1,818,431	10.7	28,493	
法人税、住民税及び事業税		804,204			674,873			
法人税等調整額		△47,192	757,011	5.0	104,712	779,586	4.6	22,574
当期純利益			1,032,925	6.8	1,038,844	6.1	5,919	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,101,303	889,094	6,144,523	△8,582	8,126,338
連結会計年度中の変動額					
市町村合併に伴う税率変更に係る固定資産圧縮積立金取崩額			△2,512		△2,512
剰余金の配当(注)			△86,399		△86,399
剰余金の配当			△86,399		△86,399
役員賞与(注)			△26,000		△26,000
当期純利益			1,032,925		1,032,925
自己株式の取得				△59	△59
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	831,613	△59	831,554
平成19年3月31日 残高(千円)	1,101,303	889,094	6,976,136	△8,641	8,957,892

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	407,492	71,317	478,809	8,605,148
連結会計年度中の変動額				
市町村合併に伴う税率変更に係る固定資産圧縮積立金取崩額			—	△2,512
剰余金の配当(注)			—	△86,399
剰余金の配当			—	△86,399
役員賞与(注)			—	△26,000
当期純利益			—	1,032,925
自己株式の取得			—	△59
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	19,386	35,530	54,916	54,916
連結会計年度中の変動額合計(千円)	19,386	35,530	54,916	886,470
平成19年3月31日 残高(千円)	426,879	106,847	533,726	9,491,619

(注) 平成18年6月の定時株主総会の利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,101,303	889,094	6,976,136	△8,641	8,957,892
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,015,520	1,015,520			2,031,040
剰余金の配当			△198,078		△198,078
当期純利益			1,038,844		1,038,844
自己株式の取得				△302	△302
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,015,520	1,015,520	840,766	△302	2,871,504
平成20年3月31日 残高（千円）	2,116,823	1,904,614	7,816,903	△8,943	11,829,397

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	426,879	106,847	533,726	9,491,619
連結会計年度中の変動額				
新株の発行			—	2,031,040
剰余金の配当			—	△198,078
当期純利益			—	1,038,844
自己株式の取得			—	△302
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△277,281	37,983	△239,298	△239,298
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△277,281	37,983	△239,298	2,632,206
平成20年3月31日 残高（千円）	149,597	144,831	294,428	12,123,825

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,789,937	1,818,431	
減価償却費		368,934	458,695	
貸倒引当金の減少額		△12,870	△10,098	
退職給付引当金の増減額 (△: 減少)		5,225	△29,404	
役員退職慰労引当金の増減額 (△: 減少)		7,468	△78,388	
受取利息及び受取配当金		△17,646	△27,034	
支払利息		21,230	12,090	
為替差損益 (△: 益)		△18,263	87,645	
有形固定資産売却益		△5,809	△2,160	
有形固定資産除却損		9,751	5,456	
有形固定資産売却損		3,978	545	
投資有価証券評価損		—	23,735	
環境対策費		—	9,000	
売上債権の増加額		△100,945	△497,383	
たな卸資産の増加額		△318,398	△496,255	
その他資産の増加額		△46,776	△18,085	
仕入債務の増減額 (減少: △)		△98,467	187,534	
未払消費税等の増減額 (減少: △)		74,260	△64,548	
割引手形の増減額 (減少: △)		△403,257	1,028	
裏書譲渡手形の増加額		126,704	142,459	
その他負債の増減額 (減少: △)		209,892	△8,119	
役員賞与の支払額		△26,000	—	
その他		△42,204	103,239	
小計		1,526,743	1,618,382	91,639
利息及び配当金の受取額		16,368	26,802	
利息の支払額		△20,069	△12,078	
法人税等の支払額		△649,654	△886,437	
営業活動によるキャッシュ・フロー		873,387	746,668	△126,718

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△679	△597	
有形固定資産の取得による支出		△667,881	△875,714	
有形固定資産の売却による収入		12,673	4,507	
無形固定資産の取得による支出		△4,323	△2,359	
投資有価証券の取得による支出		△165,889	△278,741	
投資有価証券の売却による収入		—	7,500	
貸付けによる支出		△3,583	△8,489	
貸付金の回収による収入		3,440	11,887	
その他		△3,960	△3,997	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△830,203	△1,146,005	△315,802
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少 : △)		413,916	△109,418	
長期借入れによる収入		7,003	—	
長期借入金の返済による支出		△211,842	△197,817	
株式の発行による収入		—	2,009,851	
社債の償還による支出		△80,000	△80,000	
自己株式の取得による支出		△59	△302	
配当金の支払額		△172,799	△198,078	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△43,782	1,424,235	1,468,017
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		33,876	△85,203	△119,080
V 現金及び現金同等物の増加額		33,278	939,695	906,416
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,548,973	1,582,252	33,278
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,582,252	2,521,947	939,695

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 11社 ① 国内子会社 5社 ・株式会社協和電機製作所 ・上月電装株式会社 ・株式会社帝伸製作所 ・株式会社平福電機製作所 ・株式会社帝和エンジニアリング ② 在外子会社 6社 ・TEIKOKU USA INC. ・大連帝国キャンドモータポンプ有限公司 ・台湾帝国ポンプ有限公司 ・TEIKOKU SOUTH ASIA PTE LTD. ・TEIKOKU ELECTRIC GmbH ・TEIKOKU KOREA CO., LTD.	連結子会社の数 11社 ① 国内子会社 5社 同左 ② 在外子会社 6社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用対象会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、在外子会社6社の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② たな卸資産 親会社及び国内子会社 ……主として総平均法による原価法 在外子会社 ……主として先入先出法による低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 親会社及び国内子会社 同左 在外子会社 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内子会社 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 在外子会社 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 17～50年 機械装置及び運搬具 10～12年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア ……社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 ……定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 親会社及び国内子会社 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 在外子会社 ……定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 17～50年 機械装置及び運搬具 10～12年 (会計方針の変更) 親会社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,548千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 親会社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,162千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 ……発生時に全額費用処理</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 親会社及び国内子会社 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外子会社 ……主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証等引当金 親会社は、製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 親会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 親会社及び国内子会社 同左</p> <p>在外子会社 同左</p> <p>② 製品保証等引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 親会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、9,491,619千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																								
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">工場財団</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">512,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">43,023</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">510,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">その他</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065,821千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,740</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797,400千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 7,105千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 266,535千円</p> <p>4. 支払保証等</p> <p style="padding-left: 2em;">次のとおり当社グループの販売先数社に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">32,012千円</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、保証額に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">146千ユーロ (23,324千円)</p> <p>5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">76,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">170,650</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">流動負債その他 (設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">3,150</td> </tr> </table>	建物及び構築物	512,320千円	機械装置及び運搬具	43,023	土地	510,422	その他	55	計	1,065,821千円	短期借入金	650,000千円	一年以内返済予定長期借入金	111,660	長期借入金	35,740	計	797,400千円	受取手形	76,028千円	支払手形	170,650	流動負債その他 (設備支払手形)	3,150	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">工場財団</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">470,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">34,695</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">土地</td> <td style="text-align: right;">510,422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">その他</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,015,876千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 2em;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,740</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 2em;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,740千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形割引高 8,134千円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 408,994千円</p> <p>4. 支払保証等</p> <p style="padding-left: 2em;">次のとおり当社グループの販売先数社に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">31,513千円</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、保証額に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">29千米ドル (2,961千円) 146千ユーロ (23,319千円)</p> <p>5. 輸出手形割引高 3,818千円</p> <p>※6. 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券17,920千円が含まれております。</p> <p>※7. _____</p>	建物及び構築物	470,714千円	機械装置及び運搬具	34,695	土地	510,422	その他	44	計	1,015,876千円	短期借入金	300,000千円	一年以内返済予定長期借入金	35,740	計	335,740千円
建物及び構築物	512,320千円																																								
機械装置及び運搬具	43,023																																								
土地	510,422																																								
その他	55																																								
計	1,065,821千円																																								
短期借入金	650,000千円																																								
一年以内返済予定長期借入金	111,660																																								
長期借入金	35,740																																								
計	797,400千円																																								
受取手形	76,028千円																																								
支払手形	170,650																																								
流動負債その他 (設備支払手形)	3,150																																								
建物及び構築物	470,714千円																																								
機械装置及び運搬具	34,695																																								
土地	510,422																																								
その他	44																																								
計	1,015,876千円																																								
短期借入金	300,000千円																																								
一年以内返済予定長期借入金	35,740																																								
計	335,740千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">191,206千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">42,162</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,997</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,404</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">1,628,751</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">154,151</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">79,865</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,078</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">160,166</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">187,507</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">70,225</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">167,965</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">208,101</td></tr> </table>	荷造運送費	191,206千円	広告宣伝費	42,162	製品保証等引当金繰入額	10,997	貸倒引当金繰入額	38,404	役員報酬及び従業員給与賞与	1,628,751	役員賞与引当金繰入額	26,000	賞与引当金繰入額	154,151	退職給付費用	79,865	役員退職慰労引当金繰入額	14,078	法定福利費	160,166	賃借料	187,507	減価償却費	70,225	旅費交通費	167,965	研究開発費	208,101	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">216,144千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">45,367</td></tr> <tr><td>製品保証等引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,700</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">1,773,154</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,000</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">167,802</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">80,115</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,503</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">159,174</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">198,542</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">66,969</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">186,442</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">234,518</td></tr> </table>	荷造運送費	216,144千円	広告宣伝費	45,367	製品保証等引当金繰入額	3,700	役員報酬及び従業員給与賞与	1,773,154	役員賞与引当金繰入額	30,000	賞与引当金繰入額	167,802	退職給付費用	80,115	役員退職慰労引当金繰入額	25,503	法定福利費	159,174	賃借料	198,542	減価償却費	66,969	旅費交通費	186,442	研究開発費	234,518
荷造運送費	191,206千円																																																						
広告宣伝費	42,162																																																						
製品保証等引当金繰入額	10,997																																																						
貸倒引当金繰入額	38,404																																																						
役員報酬及び従業員給与賞与	1,628,751																																																						
役員賞与引当金繰入額	26,000																																																						
賞与引当金繰入額	154,151																																																						
退職給付費用	79,865																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	14,078																																																						
法定福利費	160,166																																																						
賃借料	187,507																																																						
減価償却費	70,225																																																						
旅費交通費	167,965																																																						
研究開発費	208,101																																																						
荷造運送費	216,144千円																																																						
広告宣伝費	45,367																																																						
製品保証等引当金繰入額	3,700																																																						
役員報酬及び従業員給与賞与	1,773,154																																																						
役員賞与引当金繰入額	30,000																																																						
賞与引当金繰入額	167,802																																																						
退職給付費用	80,115																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	25,503																																																						
法定福利費	159,174																																																						
賃借料	198,542																																																						
減価償却費	66,969																																																						
旅費交通費	186,442																																																						
研究開発費	234,518																																																						
<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 222,230千円</p>	<p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 248,274千円</p>																																																						
<p>※3. 当社が賃貸していた旧大阪営業所の建物の撤去に要した費用であります。</p>	<p>※3. _____</p>																																																						
<p>※4. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">651千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,884</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">273</td></tr> </table>	建物及び構築物	651千円	機械装置及び運搬具	4,884	土地	273	<p>※4. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">184千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,975</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	184千円	土地	1,975																																												
建物及び構築物	651千円																																																						
機械装置及び運搬具	4,884																																																						
土地	273																																																						
機械装置及び運搬具	184千円																																																						
土地	1,975																																																						
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 補助金収入とは、子会社大連帝国キャンドモータボンプ有限公司において、補助金を受け入れたものであります。</p>																																																						
<p>※6. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,876千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,133</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">742</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,876千円	機械装置及び運搬具	3,133	その他	742	<p>※6. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">442千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,126</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,886</td></tr> </table>	建物及び構築物	442千円	機械装置及び運搬具	3,126	その他	1,886																																										
建物及び構築物	5,876千円																																																						
機械装置及び運搬具	3,133																																																						
その他	742																																																						
建物及び構築物	442千円																																																						
機械装置及び運搬具	3,126																																																						
その他	1,886																																																						
<p>※7. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,811千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,167</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,811千円	土地	1,167	<p>※7. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">476千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	476千円	その他	68																																														
機械装置及び運搬具	2,811千円																																																						
土地	1,167																																																						
機械装置及び運搬具	476千円																																																						
その他	68																																																						
<p>※8. _____</p>	<p>※8. 環境対策費とは、産業廃棄物の処理に要する費用を見積もったものであります。</p>																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,650,069	—	—	8,650,069
合計	8,650,069	—	—	8,650,069
自己株式				
普通株式(注)	10,099	27	—	10,126
合計	10,099	27	—	10,126

(注) 単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,399	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	86,399	10.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(注) 平成18年11月15日決議分の1株当たり配当額には、記念配当2.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	103,679	利益剰余金	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当2.00円が含まれております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,650,069	800,000	—	9,450,069
合計	8,650,069	800,000	—	9,450,069
自己株式				
普通株式（注）	10,126	110	—	10,236
合計	10,126	110	—	10,236

(注) 1. 発行済株式の当連結会計年度増加株式数は、一般募集及び第三者割当による株式の発行に伴う増加株式数であります。

2. 自己株式の当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	103,679	12.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	94,398	10.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(注) 平成19年6月28日決議分の1株当たり配当額には、記念配当2.00円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,398	利益剰余金	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,616,063	現金及び預金勘定 2,554,781
預入期間が3か月を超える定期預金 △33,810	預入期間が3か月を超える定期預金 △32,834
現金及び現金同等物 1,582,252	現金及び現金同等物 2,521,947
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	22,230	3,267	18,962	機械装置及び運搬具	29,826	8,747	21,078
有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	96,993	29,094	67,898	有形固定資産その他 (工具器具及び備品)	111,747	42,269	69,478
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	4,314	2,660	1,653	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	4,314	3,523	790
合計	123,537	35,022	88,514	合計	145,887	54,540	91,347
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			23,810千円	1年内			29,105千円
1年超			64,704	1年超			62,241
合計			88,514千円	合計			91,347千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			22,098千円	支払リース料			27,629千円
減価償却費相当額			22,098	減価償却費相当額			27,629
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの)						
① 株式	435,625	1,175,318	739,692	318,985	697,998	379,012
② 債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	6,905	8,796	1,890	—	—	—
小計	442,530	1,184,114	741,583	318,985	697,998	379,012
(連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの)						
① 株式	142,702	123,950	△18,752	510,900	392,786	△118,113
② 債券						
国債・地方債等	50,000	45,820	△4,180	50,000	41,535	△8,465
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	6,913	6,327	△586
小計	192,702	169,770	△22,932	567,814	440,648	△127,165
合計	635,233	1,353,884	718,651	886,799	1,138,647	251,847

(注) 次のとおり有価証券の減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>有価証券について、期末日の市場価格等に基づき時価評価したものの、減損処理の対象となる銘柄がなかったため減損処理額はありません。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認めた額について減損処理を行うこととしております。</p>	<p>有価証券について、23,735千円(その他有価証券で時価のある株式23,735千円)の減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認めた額について減損処理を行うこととしております。</p>

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	7,500	4,061	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式 3,727千円

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

その他有価証券

非上場株式 3,727千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
① 債券								
国債・地方債等	—	—	—	45,820	—	—	—	41,535
社債	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
② その他	—	8,796	—	—	—	—	6,327	—
合計	—	8,796	—	45,820	—	—	6,327	41,535

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

親会社及び株式会社帝和エンジニアリングは「日本産業機械工業厚生年金基金」の複数事業主制度の企業年金に、株式会社平福電機製作所は「メルコ連協厚生年金基金」の複数事業主制度の企業年金に、それぞれ加入しております。

直近の財政決算報告書（平成19年3月31日現在）における諸数値の合計は、次のとおりであります。

年金資産の額	113,606,000千円
年金財政計算上の給付債務の額	114,838,000
差引額	△1,232,000

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

1.79%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金36,811千円を費用処理しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△1,604,126	△1,497,363
ロ. 年金資産	839,501	602,237
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△764,625	△895,125
ニ. 未認識数理計算上の差異	△40,437	119,468
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△805,062	△775,657

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 勤務費用 (注)	193,122	198,073
ロ. 利息費用	36,350	34,045
ハ. 期待運用収益	△17,378	△16,790
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	12,986	10,649
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	225,080	225,977

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 割引率	2.5%	2.5%
ロ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計制度』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別内訳 (単位:千円)
<p><流動></p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 171,349</p> <p>たな卸資産 52,316</p> <p>未払事業税 30,303</p> <p>その他 114,427</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 368,396</p> <p>評価性引当額 △4,453</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 363,942</p> <p>繰延税金負債</p> <p>子会社の未分配利益 △36,297</p> <p>その他 △1,621</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △37,918</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 326,024</p> <p><固定></p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 320,526</p> <p>役員退職慰労引当金 55,616</p> <p>長期未払費用 20,927</p> <p>ゴルフ会員権評価損 13,195</p> <p>その他 24,507</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 434,773</p> <p>評価性引当額 △8,988</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 425,784</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △142,345</p> <p>その他有価証券評価差額金 △291,772</p> <p>その他 △314</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △434,431</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △8,647</p>	<p><流動></p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 177,023</p> <p>たな卸資産 73,307</p> <p>未払事業税 15,787</p> <p>その他 86,998</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 353,116</p> <p>評価性引当額 —</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 353,116</p> <p>繰延税金負債</p> <p>子会社の未分配利益 △107,046</p> <p>その他 △1,774</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △108,821</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 244,294</p> <p><固定></p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 309,710</p> <p>役員退職慰労引当金 23,790</p> <p>長期未払費用 26,814</p> <p>ゴルフ会員権評価損 13,195</p> <p>その他 33,004</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 406,515</p> <p>評価性引当額 △5,403</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 401,111</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △138,946</p> <p>その他有価証券評価差額金 △102,249</p> <p>その他 △349</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △241,545</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 159,566</p>
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。
<p>流動資産—繰延税金資産 362,499</p> <p>固定資産—繰延税金資産 80,279</p> <p>流動負債—繰延税金負債 36,474</p> <p>固定負債—繰延税金負債 88,926</p>	<p>流動資産—繰延税金資産 351,741</p> <p>固定資産—繰延税金資産 159,915</p> <p>流動負債—繰延税金負債 107,447</p> <p>固定負債—繰延税金負債 349</p>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	同左

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	ポンプ事業 (千円)	電子部品事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,082,364	2,531,612	600,736	15,214,714	—	15,214,714
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,082,364	2,531,612	600,736	15,214,714	—	15,214,714
営業費用	10,537,961	2,372,554	568,732	13,479,248	(—)	13,479,248
営業利益	1,544,402	159,058	32,004	1,735,466	(—)	1,735,466
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	12,849,519	1,163,424	387,495	14,400,440	831,090	15,231,530
減価償却費	264,608	65,741	14,783	345,133	22,679	367,813
資本的支出	291,916	—	14,457	306,373	—	306,373

項目	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	ポンプ事業 (千円)	電子部品事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,671,455	2,682,663	621,966	16,976,086	—	16,976,086
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,671,455	2,682,663	621,966	16,976,086	—	16,976,086
営業費用	12,064,664	2,450,708	565,724	15,081,098	(—)	15,081,098
営業利益	1,606,791	231,954	56,242	1,894,988	(—)	1,894,988
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	14,421,742	1,271,635	501,635	16,195,013	1,109,263	17,304,277
減価償却費	332,394	91,972	13,087	437,455	20,138	457,593
資本的支出	534,977	249,069	108,415	892,462	—	892,462

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品
(1) ポンプ事業：ケミカル用モータポンプ及びケミカル以外用モータポンプ
(2) 電子部品事業：自動車用電装品及び産業機器用基板
(3) その他事業：特殊機器、健康食品及び人材派遣
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度831,090千円及び当連結会計年度1,109,263千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 会計方針の変更（前連結会計年度）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、ポンプ事業及びその他事業は営業費用がそれぞれ25,046千円及び954千円増加し、営業利益がそれぞれ25,046千円及び954千円減少しております。
6. 会計方針の変更（当連結会計年度）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、親会社及び国内子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、ポンプ事業、電子部品事業及びその他事業は営業費用がそれぞれ13,764千円、6,745千円及び37千円増加し、営業利益がそれぞれ13,764千円、6,745千円及び37千円減少しております。
7. 追加情報（当連結会計年度）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、親会社及び国内子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、ポンプ事業、電子部品事業及びその他事業は営業費用がそれぞれ12,402千円、245千円及び514千円増加し、営業利益がそれぞれ12,402千円、245千円及び514千円減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

項目	前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）					
	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,465,933	2,341,208	2,407,572	15,214,714	—	15,214,714
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,107,094	67,327	19,628	1,194,050	(1,194,050)	—
計	11,573,027	2,408,536	2,427,201	16,408,765	(1,194,050)	15,214,714
営業費用	10,394,839	2,163,903	2,133,566	14,692,309	(1,213,061)	13,479,248
営業利益	1,178,187	244,632	293,634	1,716,455	19,010	1,735,466
II. 資産	11,176,761	1,238,939	1,984,739	14,400,440	831,090	15,231,530

項目	当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）					
	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,846,276	2,886,654	3,243,155	16,976,086	—	16,976,086
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,629,703	52,456	28,936	1,711,095	(1,711,095)	—
計	12,475,979	2,939,110	3,272,092	18,687,182	(1,711,095)	16,976,086
営業費用	11,321,909	2,545,338	2,950,850	16,818,097	(1,736,999)	15,081,098
営業利益	1,154,070	393,772	321,241	1,869,084	25,903	1,894,988
II. 資産	12,056,170	1,515,179	2,623,664	16,195,013	1,109,263	17,304,277

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。
2. 本邦以外の区分に属する国及び地域の内訳は、次のとおりであります。
(1) 欧米：米国、ドイツ
(2) アジア：中国、台湾、シンガポール、韓国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度831,090千円及び当連結会計年度1,109,263千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 会計方針の変更（前連結会計年度）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。
この変更に伴い、従来の方策によった場合に比較して、日本は営業費用が26,000千円増加し、営業利益が26,000千円減少しております。
6. 会計方針の変更（当連結会計年度）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、親会社及び国内子会社は、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方策によった場合に比較して、日本は営業費用が20,548千円増加し、営業利益が20,548千円減少しております。
7. 追加情報（当連結会計年度）
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、親会社及び国内子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
この変更に伴い、従来の方策によった場合に比較して、日本は営業費用が13,162千円増加し、営業利益が13,162千円減少しております。

c. 海外売上高

		アジア・オセ アニア	米州	その他	計
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	3,880,113	2,215,579	481,779	6,577,472
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	15,214,714
	III 連結売上高に占める海 外売上高の割合 (%)	25.5	14.5	3.2	43.2
当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	4,630,610	2,681,838	361,697	7,674,146
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	16,976,086
	III 連結売上高に占める海 外売上高の割合 (%)	27.3	15.8	2.1	45.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

アジア・オセアニア：中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、インドネシア、インド、オーストラリア

米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル

その他：ヨーロッパ、中近東

3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、セグメント間の内部売上高を除く。）であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

- (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者	和田 明	—	—	当社顧問	直接 1.62%	—	—	顧問業務の委嘱	千円 5,400	—	—

- (注) 1. 月額450千円で契約しております。
2. 和田氏への顧問契約の委託は、同氏の経験等を勘案し締結しております。
なお、契約条件については、他の顧問の条件等を参考にして決定しております。

- (3) 子会社等
該当事項はありません。

- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

- (1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

- (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者	和田 明	—	—	当社顧問	直接 1.47%	—	—	顧問業務の委嘱	千円 1,350	—	—

- (注) 1. 月額450千円で、平成19年6月まで契約しております。
2. 和田氏への顧問契約の委託は、同氏の経験等を勘案し締結しております。
なお、契約条件については、他の顧問の条件等を参考にして決定しております。

- (3) 子会社等
該当事項はありません。

- (4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,098.57円	1株当たり純資産額	1,284.33円
1株当たり当期純利益金額	119.55円	1株当たり当期純利益金額	111.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,032,925	1,038,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,032,925	1,038,844
期中平均株式数(株)	8,639,966	9,298,338

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 平成19年5月30日開催の当社取締役会において、新株式の発行を決議し、平成19年6月14日に払込が完了しており、その主な内容は次のとおりであります。</p> <p>募集方法 一般募集</p> <p>発行する株式の種類及び数 普通株式 700,000株</p> <p>発行価額 1株につき2,538.80円</p> <p>発行価額の総額 1,777,160,000円</p> <p>資本組入額 1株につき1,269.40円</p> <p>資金の使途 設備投資資金及び借入金の返済に充当予定</p> <p>2. 平成19年5月30日開催の当社取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議しており、その主な内容は次のとおりであります。</p> <p>募集方法 オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当</p> <p>発行する株式の種類及び数(株式数は上限) 普通株式 100,000株</p> <p>発行価額 1株につき2,538.80円</p> <p>発行価額の総額(上限) 253,880,000円</p> <p>資本組入額(上限) 1株につき1,269.40円</p> <p>払込期日 平成19年7月10日</p> <p>資金の使途 設備投資資金及び借入金の返済に充当予定</p>	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		865,428		1,554,683		
2. 受取手形	※6	698,579		678,199		
3. 売掛金	※2	3,507,337		3,604,175		
4. 製品		241,382		245,894		
5. 原材料		864,333		1,081,929		
6. 仕掛品		331,486		385,815		
7. 貯蔵品		12,659		10,459		
8. 前払費用		9,353		13,539		
9. 繰延税金資産		265,218		245,227		
10. 関係会社短期貸付金		369,181		662,205		
11. 未収入金	※2	244,074		164,132		
12. その他	※2	77,312		42,966		
13. 貸倒引当金		△900		△900		
流動資産合計		7,485,447	59.1	8,688,331	63.5	1,202,883
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物		1,636,916		1,654,595		
減価償却累計額		791,704	845,211	846,959	807,635	
(2) 構築物		220,339		228,548		
減価償却累計額		139,874	80,464	150,991	77,556	
(3) 機械及び装置		1,937,630		2,166,098		
減価償却累計額		1,580,201	357,428	1,663,735	502,362	
(4) 車両運搬具		32,111		32,111		
減価償却累計額		29,253	2,857	30,219	1,891	
(5) 工具器具及び備品		566,266		586,928		
減価償却累計額		469,195	97,070	507,424	79,504	
(6) 土地			895,452		894,270	
(7) 建設仮勘定			113,487		56,299	
有形固定資産合計		2,391,973	18.9	2,419,520	17.7	27,547
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			3,593		2,475	
(2) 電話加入権			4,154		4,154	
無形固定資産合計			7,748		6,629	0.0
			0.1		0.0	△1,118

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※5	1,326,035		1,118,824		
(2) 関係会社株式		562,756		562,756		
(3) 出資金		6,094		4,655		
(4) 関係会社出資金		773,657		773,657		
(5) 従業員長期貸付金		21,873		20,527		
(6) 関係会社長期貸付金		25,600		—		
(7) 長期前払費用		5,571		5,307		
(8) 保険積立金		40,686		9,814		
(9) 会員権		43,400		43,400		
(10) 繰延税金資産		—		63,575		
(11) その他		36,801		37,380		
(12) 貸倒引当金		△71,609		△71,609		
投資その他の資産合計		2,770,869	21.9	2,568,291	18.8	△202,578
固定資産合計		5,170,591	40.9	4,994,441	36.5	△176,149
資産合計		12,656,039	100.0	13,682,772	100.0	1,026,733
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※6	889,747		909,232		
2. 買掛金		328,178		333,277		
3. 短期借入金	※1	650,000		300,000		
4. 一年以内償還予定社債		80,000		40,000		
5. 一年以内返済予定長期借入金	※1	112,219		36,064		
6. 未払金		275,724		217,464		
7. 未払費用		80,896		18,816		
8. 未払法人税等		230,272		—		
9. 未払消費税等		41,204		—		
10. 前受金		6,902		11,774		
11. 預り金	※2	260,363		146,020		
12. 製品保証等引当金		17,151		12,271		
13. 賞与引当金		287,280		288,390		
14. 役員賞与引当金		26,000		30,000		
15. その他	※6	30,913		40,655		
流動負債合計		3,316,855	26.2	2,383,966	17.4	△932,888

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債	※1					
1. 社債		40,000		—		
2. 長期借入金		37,868		509		
3. 長期未払費用		51,545		60,601		
4. 繰延税金負債		81,537		—		
5. 退職給付引当金		580,590		538,335		
6. 役員退職慰労引当金		136,985		58,596		
固定負債合計		928,527	7.3	658,042	4.8	△270,484
負債合計		4,245,382	33.5	3,042,009	22.2	△1,203,372
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,101,303	8.7	2,116,823	15.5	1,015,520
2. 資本剰余金						
資本準備金	889,094		1,904,614			
資本剰余金合計	889,094	7.0	1,904,614	13.9	1,015,520	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	145,275		145,275			
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	208,258		203,286			
別途積立金	4,411,000		4,711,000			
繰越利益剰余金	1,247,839		1,423,807			
利益剰余金合計	6,012,373	47.5	6,483,369	47.4	470,995	
4. 自己株式	△8,641	△0.0	△8,943	△0.1	△302	
株主資本合計	7,994,129	63.2	10,495,863	76.7	2,501,733	
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	416,527	3.3	144,899			
評価・換算差額等合計	416,527	3.3	144,899	1.1	△271,627	
純資産合計	8,410,656	66.5	10,640,763	77.8	2,230,106	
負債純資産合計	12,656,039	100.0	13,682,772	100.0	1,026,733	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,671,366	100.0		9,432,696	100.0	761,329
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		130,539			241,382			
2. 当期製品製造原価	※4	5,944,231			6,628,412			
合計		6,074,770			6,869,795			
3. 製品期末たな卸高		241,382	5,833,387	67.3	245,894	6,623,900	70.2	790,512
売上総利益			2,837,978	32.7		2,808,795	29.8	△29,183
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料		78,461			60,556			
2. 荷造運送費		180,504			213,940			
3. 広告宣伝費		23,648			24,220			
4. 製品保証等引当金繰入額		10,997			3,700			
5. 役員報酬		109,440			107,340			
6. 給料手当		526,089			540,997			
7. 賞与		80,185			97,002			
8. 賞与引当金繰入額		99,604			100,326			
9. 役員賞与引当金繰入額		26,000			30,000			
10. 退職給付費用		68,354			66,043			
11. 役員退職慰労引当金繰入額		14,078			25,503			
12. 福利厚生費		85,348			85,290			
13. 交際費		21,309			23,674			
14. 旅費交通費		70,175			76,908			
15. 賃借料		120,733			122,836			
16. 租税公課		34,806			31,120			
17. 減価償却費		33,754			30,898			
18. 研究開発費	※4	199,433			224,994			
19. その他		234,288	2,017,212	23.2	257,763	2,123,115	22.5	105,903
営業利益			820,766	9.5		685,679	7.3	△135,086

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		11,780		23,160		
2. 受取配当金	※1	244,678		375,108		
3. 為替差益		29,759		—		
4. 賃貸料		21,125		23,624		
5. 関係会社管理収入	※2	35,226		—		
6. 経営指導料	※3	—		35,782		
7. その他		22,803	365,373	47,995	505,669	5.3
V 営業外費用						
1. 支払利息		10,641		7,667		
2. 社債利息		665		328		
3. 為替差損		—		201,643		
4. 株式一部指定替費用		19,304		—		
5. 賃貸物件撤去費用	※5	7,308		—		
6. 株式交付費用		—		21,188		
7. その他		2,122	40,042	7,382	238,210	2.5
経常利益			1,146,097		953,138	10.1
VI 特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益		656		—		
2. 固定資産売却益	※6	604	1,260	1,975	1,975	0.0
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	※7	8,257		3,311		
2. 固定資産売却損	※8	1,167		—		
3. 投資有価証券評価損		—		23,735		
4. 環境対策費	※9	—	9,425	9,000	36,046	0.4
税引前当期純利益			1,137,932		919,067	9.7
法人税、住民税及び事業税		421,786		189,457		
法人税等調整額		△36,295	385,490	60,536	249,993	2.6
当期純利益			752,442		669,073	7.1

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費		3,493,391	58.4	4,069,456	61.1	576,064
II 労務費	※2	1,469,148	24.5	1,461,759	21.9	△7,389
III 経費	※3	1,022,897	17.1	1,134,787	17.0	111,889
当期総製造費用		5,985,437	100.0	6,666,002	100.0	680,565
期首仕掛品たな卸高		305,258		331,486		26,228
合計		6,290,695		6,997,489		706,793
他勘定振替高	※4	14,977		△16,739		△31,716
期末仕掛品たな卸高		331,486		385,815		54,329
当期製品製造原価		5,944,231		6,628,412		684,181

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 労務費の主な内訳 賞与引当金繰入額 174,692千円 退職給付費用 90,037千円	※2. 労務費の主な内訳 賞与引当金繰入額 174,120千円 退職給付費用 90,612千円
※3. 経費の主な内訳 外注加工費 455,808千円 減価償却費 141,985千円 消耗品費 155,456千円	※3. 経費の主な内訳 外注加工費 493,548千円 減価償却費 199,930千円 消耗品費 137,553千円
※4. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 30,708千円 その他 △15,731 計 14,977千円	※4. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 33,915千円 その他 △50,655 計 △16,739千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
				固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,101,303	889,094	145,275	220,773	4,111,000	984,193	5,461,243	△8,582	7,443,059
事業年度中の変動額									
前事業年度利益処分に係る固定資産圧縮積立金取崩額（注）				△5,030		5,030	—		—
事業年度中に係る固定資産圧縮積立金取崩額				△4,971		4,971	—		—
市町村合併に伴う税率変更に係る固定資産圧縮積立金取崩額				△2,512			△2,512		△2,512
別途積立金の積立額（注）					300,000	△300,000	—		—
剰余金の配当（注）						△86,399	△86,399		△86,399
剰余金の配当						△86,399	△86,399		△86,399
役員賞与（注）						△26,000	△26,000		△26,000
当期純利益						752,442	752,442		752,442
自己株式の取得							—	△59	△59
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							—		—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	△12,515	300,000	263,645	551,130	△59	551,070
平成19年3月31日 残高（千円）	1,101,303	889,094	145,275	208,258	4,411,000	1,247,839	6,012,373	△8,641	7,994,129

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	400,439	7,843,498
事業年度中の変動額		
前事業年度利益処分に係る固定資産圧縮積立金取崩額（注）		—
事業年度中に係る固定資産圧縮積立金取崩額		—
市町村合併に伴う税率変更に係る固定資産圧縮積立金取崩額		△2,512
別途積立金の積立額（注）		—
剰余金の配当（注）		△86,399
剰余金の配当		△86,399
役員賞与（注）		△26,000
当期純利益		752,442
自己株式の取得		△59
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	16,087	16,087
事業年度中の変動額合計（千円）	16,087	567,158
平成19年3月31日 残高（千円）	416,527	8,410,656

（注）平成18年6月の定時株主総会の利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金					利益剰余 金合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積 立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高（千円）	1,101,303	889,094	145,275	208,258	4,411,000	1,247,839	6,012,373	△8,641	7,994,129	
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,015,520	1,015,520					—		2,031,040	
事業年度中に係る固定資産圧縮積立金取崩額				△4,971		4,971	—		—	
別途積立金の積立額					300,000	△300,000	—		—	
剰余金の配当						△198,078	△198,078		△198,078	
当期純利益						669,073	669,073		669,073	
自己株式の取得							—	△302	△302	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							—		—	
事業年度中の変動額合計（千円）	1,015,520	1,015,520	—	△4,971	300,000	175,967	470,995	△302	2,501,733	
平成20年3月31日 残高（千円）	2,116,823	1,904,614	145,275	203,286	4,711,000	1,423,807	6,483,369	△8,943	10,495,863	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高（千円）	416,527	8,410,656
事業年度中の変動額		
新株の発行		2,031,040
事業年度中に係る固定資産圧縮積立金取崩額		—
別途積立金の積立額		—
剰余金の配当		△198,078
当期純利益		669,073
自己株式の取得		△302
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△271,627	△271,627
事業年度中の変動額合計（千円）	△271,627	2,230,106
平成20年3月31日 残高（千円）	144,899	10,640,763

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 11～12年 無形固定資産 ……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 長期前払費用 ……定額法	有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～50年 機械及び装置 11～12年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12,196千円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,026千円減少しております。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	—	株式交付費 ……発生時に全額費用処理

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、過年度実績率に基づいて算定した金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26,000千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,410,656千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「関係会社管理収入」(当事業年度35,782千円)は、当事業年度より「経営指導料」として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">503,636千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8,684</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">43,023</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">510,422</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065,821千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">650,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">111,660</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">35,740</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797,400千円</td></tr> </table>	建物	503,636千円	構築物	8,684	機械及び装置	43,023	工具器具及び備品	55	土地	510,422	計	1,065,821千円	短期借入金	650,000千円	一年以内返済予定長期借入金	111,660	長期借入金	35,740	計	797,400千円	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">463,224千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7,490</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">34,695</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">510,422</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,015,876千円</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">300,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">35,740</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,740千円</td></tr> </table>	建物	463,224千円	構築物	7,490	機械及び装置	34,695	工具器具及び備品	44	土地	510,422	計	1,015,876千円	短期借入金	300,000千円	一年以内返済予定長期借入金	35,740	計	335,740千円
建物	503,636千円																																						
構築物	8,684																																						
機械及び装置	43,023																																						
工具器具及び備品	55																																						
土地	510,422																																						
計	1,065,821千円																																						
短期借入金	650,000千円																																						
一年以内返済予定長期借入金	111,660																																						
長期借入金	35,740																																						
計	797,400千円																																						
建物	463,224千円																																						
構築物	7,490																																						
機械及び装置	34,695																																						
工具器具及び備品	44																																						
土地	510,422																																						
計	1,015,876千円																																						
短期借入金	300,000千円																																						
一年以内返済予定長期借入金	35,740																																						
計	335,740千円																																						
<p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">533,713千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">196,827千円</td></tr> <tr><td>流動資産その他(預け金等)</td><td style="text-align: right;">29,571千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">221,664千円</td></tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>(a) 金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">大連帝国キャンドモータポン ブ有限公司</td><td style="text-align: right;">82,168千円</td></tr> <tr><td>TEIKOKU USA INC.</td><td style="text-align: right;">35,727</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,895千円</td></tr> </table> <p>なお、それぞれの借入金に含まれる外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">大連帝国キャンドモータポン ブ有限公司</td><td style="text-align: right;">606千米ドル (72,168千円)</td></tr> <tr><td>TEIKOKU USA INC.</td><td style="text-align: right;">300千米ドル (35,727千円)</td></tr> </table> <p>(b) 支払保証等</p> <p>次のとおり当社の販売先数社に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">32,012千円</p> <p>なお、保証額に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">146千ユーロ (23,324千円)</p>	売掛金	533,713千円	未収入金	196,827千円	流動資産その他(預け金等)	29,571千円	預り金	221,664千円	大連帝国キャンドモータポン ブ有限公司	82,168千円	TEIKOKU USA INC.	35,727	計	117,895千円	大連帝国キャンドモータポン ブ有限公司	606千米ドル (72,168千円)	TEIKOKU USA INC.	300千米ドル (35,727千円)	<p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">741,295千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">73,011千円</td></tr> <tr><td>流動資産その他(預け金等)</td><td style="text-align: right;">105千円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">119,079千円</td></tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>(a) 金融機関からの借入金に対する保証債務</p> <p>次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">大連帝国キャンドモータポン ブ有限公司</td><td style="text-align: right;">140,924千円</td></tr> <tr><td>TEIKOKU USA INC.</td><td style="text-align: right;">30,357</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,281千円</td></tr> </table> <p>なお、それぞれの借入金に含まれる外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">大連帝国キャンドモータポン ブ有限公司</td><td style="text-align: right;">313千米ドル (31,672千円)</td></tr> <tr><td>TEIKOKU USA INC.</td><td style="text-align: right;">5,900千人民元 (84,252千円)</td></tr> <tr><td>TEIKOKU USA INC.</td><td style="text-align: right;">300千米ドル (30,357千円)</td></tr> </table> <p>(b) 支払保証等</p> <p>次のとおり当社の販売先数社に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">31,513千円</p> <p>なお、保証額に含まれる主な外貨保証額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">29千米ドル (2,961千円)</p> <p style="text-align: right;">146千ユーロ (23,319千円)</p>	売掛金	741,295千円	未収入金	73,011千円	流動資産その他(預け金等)	105千円	預り金	119,079千円	大連帝国キャンドモータポン ブ有限公司	140,924千円	TEIKOKU USA INC.	30,357	計	171,281千円	大連帝国キャンドモータポン ブ有限公司	313千米ドル (31,672千円)	TEIKOKU USA INC.	5,900千人民元 (84,252千円)	TEIKOKU USA INC.	300千米ドル (30,357千円)
売掛金	533,713千円																																						
未収入金	196,827千円																																						
流動資産その他(預け金等)	29,571千円																																						
預り金	221,664千円																																						
大連帝国キャンドモータポン ブ有限公司	82,168千円																																						
TEIKOKU USA INC.	35,727																																						
計	117,895千円																																						
大連帝国キャンドモータポン ブ有限公司	606千米ドル (72,168千円)																																						
TEIKOKU USA INC.	300千米ドル (35,727千円)																																						
売掛金	741,295千円																																						
未収入金	73,011千円																																						
流動資産その他(預け金等)	105千円																																						
預り金	119,079千円																																						
大連帝国キャンドモータポン ブ有限公司	140,924千円																																						
TEIKOKU USA INC.	30,357																																						
計	171,281千円																																						
大連帝国キャンドモータポン ブ有限公司	313千米ドル (31,672千円)																																						
TEIKOKU USA INC.	5,900千人民元 (84,252千円)																																						
TEIKOKU USA INC.	300千米ドル (30,357千円)																																						

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
4. _____	4. 輸出手形割引高 3,818千円
※5. _____	※5. 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券17,920千円が含まれております。
※6. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。	※6. _____
なお、期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	
受取手形 76,028千円	
支払手形 159,263	
流動負債その他 3,150	
(設備支払手形)	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 関係会社との取引（区分掲記したものを除く。）の 主なものは、次のとおりであります。 受取配当金 235,352千円	※1. 関係会社との取引（区分掲記したものを除く。）の 主なものは、次のとおりであります。 受取配当金 361,656千円
※2. 関係会社管理収入とは、関係会社の管理業務代行手 数料収入であります。	※2. _____
※3. _____	※3. 経営指導料とは、関係会社の管理業務等の指導料収 入であります。
※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 213,561千円	※4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 238,750千円
※5. 賃貸していた旧大阪営業所の建物の撤去に要した費 用であります。	※5. _____
※6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 604千円	※6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 1,975千円
※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 5,622千円 構築物 102 機械及び装置 1,457 車両運搬具 404 工具器具及び備品 670 計 8,257千円	※7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 64千円 機械及び装置 1,627 工具器具及び備品 1,619 計 3,311千円
※8. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 1,167千円	※8. _____
※9. _____	※9. 環境対策費とは、産業廃棄物の処理に要する費用を 見積もったものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	10,099	27	—	10,126
合計	10,099	27	—	10,126

(注) 単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式（注）	10,126	110	—	10,236
合計	10,126	110	—	10,236

(注) 単元未満株式の買取請求に伴う増加株式数であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	7,290	982	6,307	機械及び装置	11,730	3,106	8,623
工具器具及び備品	96,993	29,094	67,898	工具器具及び備品	111,747	42,269	69,478
ソフトウェア	4,314	2,660	1,653	ソフトウェア	4,314	3,523	790
合計	108,597	32,736	75,860	合計	127,791	48,899	78,892
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		20,822千円		1年内		25,486千円	
1年超		55,037		1年超		53,406	
計		75,860千円		計		78,892千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		20,613千円		支払リース料		24,273千円	
減価償却費相当額		20,613		減価償却費相当額		24,273	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p><流動></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">50,648</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">116,635</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,814</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">79,119</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,218</td></tr> </table> <p><固定></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">235,719</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,616</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,829</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期未払費用</td><td style="text-align: right;">20,927</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">13,195</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">8,782</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,070</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,565</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,504</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△142,345</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△284,696</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△427,042</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△81,537</td></tr> </table>	たな卸資産	50,648	賞与引当金	116,635	未払事業税	18,814	その他	79,119	繰延税金資産計	265,218	退職給付引当金	235,719	役員退職慰労引当金	55,616	貸倒引当金	12,829	長期未払費用	20,927	ゴルフ会員権	13,195	その他	8,782	繰延税金資産小計	347,070	評価性引当額	△1,565	繰延税金資産合計	345,504	固定資産圧縮積立金	△142,345	その他有価証券評価差額金	△284,696	繰延税金負債計	△427,042	繰延税金負債の純額	△81,537	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別内訳 (単位：千円)</p> <p><流動></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td><td style="text-align: right;">69,882</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">117,086</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,514</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">54,117</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,601</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未収配当金</td><td style="text-align: right;">△1,374</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,374</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245,227</td></tr> </table> <p><固定></p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">218,564</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,790</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,829</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期未払費用</td><td style="text-align: right;">20,950</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">13,195</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">17,635</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,964</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,403</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,561</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△138,946</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△99,039</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△237,985</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,575</td></tr> </table>	たな卸資産	69,882	賞与引当金	117,086	未払事業税	5,514	その他	54,117	繰延税金資産計	246,601	未収配当金	△1,374	繰延税金負債計	△1,374	繰延税金資産の純額	245,227	退職給付引当金	218,564	役員退職慰労引当金	23,790	貸倒引当金	12,829	長期未払費用	20,950	ゴルフ会員権	13,195	その他	17,635	繰延税金資産小計	306,964	評価性引当額	△5,403	繰延税金資産合計	301,561	固定資産圧縮積立金	△138,946	その他有価証券評価差額金	△99,039	繰延税金負債計	△237,985	繰延税金資産の純額	63,575
たな卸資産	50,648																																																																														
賞与引当金	116,635																																																																														
未払事業税	18,814																																																																														
その他	79,119																																																																														
繰延税金資産計	265,218																																																																														
退職給付引当金	235,719																																																																														
役員退職慰労引当金	55,616																																																																														
貸倒引当金	12,829																																																																														
長期未払費用	20,927																																																																														
ゴルフ会員権	13,195																																																																														
その他	8,782																																																																														
繰延税金資産小計	347,070																																																																														
評価性引当額	△1,565																																																																														
繰延税金資産合計	345,504																																																																														
固定資産圧縮積立金	△142,345																																																																														
その他有価証券評価差額金	△284,696																																																																														
繰延税金負債計	△427,042																																																																														
繰延税金負債の純額	△81,537																																																																														
たな卸資産	69,882																																																																														
賞与引当金	117,086																																																																														
未払事業税	5,514																																																																														
その他	54,117																																																																														
繰延税金資産計	246,601																																																																														
未収配当金	△1,374																																																																														
繰延税金負債計	△1,374																																																																														
繰延税金資産の純額	245,227																																																																														
退職給付引当金	218,564																																																																														
役員退職慰労引当金	23,790																																																																														
貸倒引当金	12,829																																																																														
長期未払費用	20,950																																																																														
ゴルフ会員権	13,195																																																																														
その他	17,635																																																																														
繰延税金資産小計	306,964																																																																														
評価性引当額	△5,403																																																																														
繰延税金資産合計	301,561																																																																														
固定資産圧縮積立金	△138,946																																																																														
その他有価証券評価差額金	△99,039																																																																														
繰延税金負債計	△237,985																																																																														
繰延税金資産の純額	63,575																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">△3.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費	0.8%	受取配当金	△3.0%	外国税額控除	△4.0%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">交際費</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">△7.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">外国税額控除</td><td style="text-align: right;">△8.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費	1.1%	受取配当金	△7.6%	外国税額控除	△8.5%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2%																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費	0.8%																																																																														
受取配当金	△3.0%																																																																														
外国税額控除	△4.0%																																																																														
その他	△0.5%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費	1.1%																																																																														
受取配当金	△7.6%																																																																														
外国税額控除	△8.5%																																																																														
その他	1.6%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2%																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 973.46円	1株当たり純資産額 1,127.22円
1株当たり当期純利益金額 87.09円	1株当たり当期純利益金額 71.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	752,442	669,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	752,442	669,073
期中平均株式数(株)	8,639,966	9,298,338

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 平成19年5月30日開催の当社取締役会において、新株式の発行を決議し、平成19年6月14日に払込が完了しており、その主な内容は次のとおりであります。</p> <p>募集方法 一般募集</p> <p>発行する株式の種類及び数 普通株式 700,000株</p> <p>発行価額 1株につき2,538.80円</p> <p>発行価額の総額 1,777,160,000円</p> <p>資本組入額 1株につき1,269.40円</p> <p>資金の使途 設備投資資金、子会社への融資資金及び借入金 の返済に充当予定</p> <p>2. 平成19年5月30日開催の当社取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議しており、その主な内容は次のとおりであります。</p> <p>募集方法 オーバーアロットメントによる売出しに伴う 第三者割当</p> <p>発行する株式の種類及び数 普通株式 100,000株 (株式数は上限)</p> <p>発行価額 1株につき2,538.80円</p> <p>発行価額の総額(上限) 253,880,000円</p> <p>資本組入額(上限) 1株につき1,269.40円</p> <p>払込期日 平成19年7月10日</p> <p>資金の使途 設備投資資金、子会社への融資資金及び借入金 の返済に充当予定</p>	該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

当連結会計年度における生産、受注及び販売の状況は、次のとおりであります。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	13,942,345	11.8
電子部品事業	2,682,666	6.0
その他事業	737,646	4.8
合計	17,362,657	10.5

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前期比（％）	受注残高（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	13,828,139	6.7	3,827,063	4.3
電子部品事業	2,699,184	5.6	237,502	7.5
その他事業	632,227	1.4	112,415	10.0
合計	17,159,551	6.3	4,176,981	4.6

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前期比（％）
ポンプ事業	13,671,455	13.2
電子部品事業	2,682,663	6.0
その他事業	621,966	3.5
合計	16,976,086	11.6

- (注) 1. 主な販売先への販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
三菱電機株式会社	2,780,527	18.3	2,889,725	17.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。